

do!bookⅡ無償版 利用規約

日本デジタルオフィス株式会社（以下、「当社」といいます）は、当社のソフトウェアサービス「do!bookⅡ無償版」（以下、「本サービス」といいます）のお客様による利用に関し、以下の通り、利用規約（以下、「本規約」といいます）を定めます。

お客様が本サービスを利用された場合は、本規約に同意いただいたものとします。
本規約に同意されない場合は、たとえ試用目的であっても、ご利用いただくことはできません。

第1条（定義）

- 1 「Azure」とは、日本マイクロソフト株式会社が提供するクラウドサービス Microsoft Azure を言います。本サービスは、Azure 上で動作します。
- 2 「サーバシステム」とは、本サービスのうち、サーバで動作するシステムを言います。
- 3 「スマートデバイス」とは、iPad、iPhone、Android、Windows 8.1、Windows 10 のデバイスを言います。
- 4 「スマートデバイスアプリ」とは、スマートデバイスで使用されるアプリを言います。
- 5 「お客様」とは、本サービスをご利用いただく企業を言います。
- 6 「サイト」とは、本サービス利用および契約の単位となるまとまりを言います。

第2条（適用範囲）

本規約は、本サービス1サイトに一つの合意が締結され、本サービスの運用についてのみ適用されます。

第3条（利用条件）

- 1 当社はお客様に対し、譲渡不能の非独占的権利の実施を許諾するものとします。
- 2 利用時間は、08:00 から 20:00 までとします。
- 3 お客様は、登録されたメールアドレスに定期的に、弊社製品情報を配信されることに同意いただけるものとします。

第4条（本サービスの利用範囲）

本サービスは、お客様のドメインと同じEメールアドレスを所有するユーザーのみご利用いただけます。

第5条（申込）

- 1 本サービスの利用希望者は、当社の申込要件に従い、本規約の内容を承諾の上、当社が定める方法により、本サービス利用のための申込を行うものとします。
- 2 前項の申込を行うことによって、お客様は、本規約の条項に拘束されることに承諾されたものとします。本規約の各条項に同意されない場合、お客様は本サービスの利用はできません。
- 3 お客様は、本サービスを利用することとなる全ての者に対し、本規約の内容を遵守させるものとします。万一本規約に違反する利用がなされた場合、当社は当該お客様の利用資格を取り消すことができるものとします。

第6条（本規約の成立ならびに終了）

1 本規約は、本サービスの利用開始時点で成立するものとし、本サービスの利用を停止するまで有効とします。ただし、下記のいずれかに該当する場合、当社は利用申込を承諾しないか、もしくは承諾後であっても承諾の取消を行うことができるものとします。

- ① 申込者が、当該申込に係る債務の支払いを怠るおそれがあると当社が判断した場合
- ② 申込者が、当該申込に虚偽の事実を記載した場合
- ③ 申込者が、本来の利用目的と異なる目的で利用されると当社が判断した場合
- ④ その他前各号に準ずる場合で、当社が適当でないと判断した場合

2 お客様が本規約のいずれかの条項に違反したとき、または当社もしくは当社のライセンサーの知的財産権を侵害した場合、当社はお客様の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

3 お客様の本サービスの利用を終了したい場合、お客様は1ヶ月前に当社に文章にて連絡するものとします。

4 お客様は本サービスの利用を終了する場合、お客様のスマートデバイスから本サービス関連のスマートデバイスアプリおよびソフトウェア等を消去するものとします。

第7条（お客様の氏名等の変更および地位の承継）

1 お客様は、その法人名、担当者、住所または居所に変更があった場合は、変更があった日から30日以内に当社規定の方法で当社へ届け出るものとします。

2 お客様は、合併・分割・事業譲渡等により地位の承継等があった場合は、その承継等があった日から30日以内に当社規定の方法で当社へ届け出るものとします。

3 当社は、前項の届出があった場合、そのお客様またはそのお客様の業務の同一性および継続性が認められないと当社が判断した場合、利用者としての地位の承継を認めない場合があります。

第8条（仕様変更）

1 当社は、本サービスの後継アプリケーションサービスへの移行、名称変更を含む、仕様変更を行う場合があります。

2 当社は、お客様に対し、仕様変更を行う際には当社が必要と判断した場合適切な方法によりその旨通知をいたします。

第9条（知的財産権）

本サービスに関する著作権、特許権、商標権その他一切の知的財産権は、当社に帰属します。

第10条（禁止事項）

1 お客様は、本サービスを第三者に有償で提供することはできません。

2 お客様は、本サービスあるいは本サービスに関するドキュメントの複製、頒布、貸与、送信（自動公衆送信、送信可能化を含む）、リース、担保設定等を行うことはできません。

3 お客様は、本サービスあるいは本サービスに関するドキュメントを修正、改変、翻訳、翻案、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、または本サービスの派生製品を作成することはできません。また、本サービスは1つの製品として許諾されており、お客様はその構成部分を分離して利用することはできません。

第11条（当社の責任）

- 1 当社は、本サービスの瑕疵に関し、いかなる責任も負わないものとします。本サービスの品質および機能は、お客様の特定の利用目的に適合することを保証するものではなく、本サービスの選択導入の適否はお客様の責任とします。法律上の請求の原因を問わず、本サービスの利用または利用不能から生ずる派生的財産的損害および精神的損害ならびに直接的または間接的な営業上の損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2 当社は、本サービスの正常な稼働のための監視・管理について継続的な努力を行います。可用性などについては、Azure に準拠します。
- 3 本サービスの修理、修正、仕様変更およびバージョンアップ等により提供される機能を永続的に利用できる権利は保証いたしません。
- 4 お客様が、本サービスの利用により第三者（他の利用者も含む）に対し損害を与えた場合、お客様は自己の責任によりこれを解決するものとし、理由の如何を問わず当社はいかなる責任も負わないものとします。
- 5 お客様がスマートデバイスアプリをご利用の場合、当社はスマートデバイスアプリ配信元が、本サービスに利用するアプリの配信を停止した場合、関連する機能は利用できなくなります。当社はこれに関わるいかなる責任も負わないものとし、お客様が支払い済の代金などについての返還も行わないものとします。

第12条（有償サービス）

- 1 本サービスでは、一部機能を有償サービスとしてご提供する場合があります。
- 2 本有償サービスについての支払い方法は、別途個別に定めるものとします。
- 3 本有償サービスの支払い済みの料金は、本サービス終了・停止などによる払い戻しはしないものとします。

第13条（ソフトウェア保守サポートサービス）

- 1 本サービスのソフトウェア保守サポートサービスは有償となります。
- 2 ソフトウェア保守サポートサービスを契約いただいた場合、マニュアルなどのご提供している資料などに含まれない質問事項について、当社に E メールで問い合わせることができます。但し、以下については、ソフトウェア保守サポートサービスに含まれず対応できません。
 - ① 使用方法などマニュアルおよび提供資料に記載のある事項についての問い合わせ対応
 - ② 当社製品以外のアプリケーションに関する問い合わせ対応
 - ③ お客様の業務に関連した運用方法などに関する問い合わせ対応
 - ④ 電話・訪問による問い合わせ対応
- 3 ソフトウェア保守サポートサービスの費用は、1年分の前払いとなります。期間中に利用を終了されても代金の返還は行われません。
- 4 ソフトウェア保守サポートサービスをご契約いただいていない場合は、本サービスに関するご質問にお応えすることはできません。

第14条（提供の停止）

お客様が以下のいずれかに該当する場合、当社は本サービスの利用を停止させることができるものとします。

- ① お客様の申込にあたって、虚偽の事項があったことが判明した場合
- ② お客様が本規約のいずれかの規定に違反した場合

第15条（提供の中断）

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本サービスの利用を中断させることができるものとします。
 - ① 当社設備の保守上または工事上やむを得ない場合
 - ② 当社設備にやむを得ない障害が発生した場合
 - ③ 第一種通信事業者が電気通信サービスの提供を中止することにより、本サービスの提供を行うことができない場合
 - ④ 本サービスが利用する日本マイクロソフト株式会社が提供するクラウドサービス（Microsoft Azure）の提供が中断または中止された時。
- 2 当社は前項による中断の必要が生じた場合には、事前にお客様に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第16条（利用の制限）

当社は、電気通信事業法第8条の規定により、天災事変その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合は、災害の予防、救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために緊急を要する重要通信を優先的に取り扱うため、アプリケーションサービスの提供を制限または停止することができるものとします。

第17条（解約）

- 1 当社は、第14条（提供の停止）の規定により本サービスの利用を停止されたお客様が、当該停止の開始の日の翌日から14日以内にその事由を解消しない場合は、本サービスの利用を解約することができるものとします。
- 2 当社は、お客様に次の事由が発生した場合は、何らの催告なしに本サービスの利用を解約することができるものとします。
 - ① 破産、特別清算、民事再生または会社更生の申立をなし、または他からその申立をなされたとき
 - ② 仮差押、仮処分、競売または滞納処分による差押を受けたとき
 - ③ 手形、小切手の不渡処分を受け、または銀行取引停止処分を受けたとき

第18条（反社会的勢力の排除）

- 1 当社は、お客様が次の各号に該当する場合、何らの催告なしに本サービスの利用資格を解除することができるものとします。
 - ① 暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます）である場合、または反社会的勢力であった場合
 - ② 自らまたは第三者を利用して、当社に対して、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合
 - ③ 当社に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または、関係団体もしくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合
 - ④ 自らまたは第三者を利用して、当社の名誉や信用等を毀損し、または、毀損するおそれの

ある行為をした場合

- ⑤ 自らまたは第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、または、妨害するおそれのある行為をした場合

2 当社は、前項により本サービスの利用資格を解除した場合には、お客様に損害が生じた場合であっても、損害を賠償する責任を負いません。

第19条（本規約の変更）

当社は、お客様の事前の承諾を得ることなく、本規約を独自に変更することができるものとします。本規約が変更された後の利用条件は、変更後の本規約に拠るものとします。

第20条（本サービスの提供の終了）

当社は、本サービスの提供を継続することが困難となった場合、お客様への事前の通知なく、理由の如何を問わず、当社が定める方法により、本サービスの提供を終了することができるものとします。この場合、お客様に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第21条（機密保持）

当社は、本規約に関連して知り得たお客様の機密情報を第21条第2項に定める個人情報使用の目的以外に使用せず、第三者に開示しないものとします。ただし、第21条第4項に該当する場合を除きます。

第22条（個人情報の保護）

1 当社は、アプリケーションサービスの提供に際し利用申込書より取得したお客様の個人情報を法令および当社が公表する「プライバシーポリシー」に基づき適切に保護いたします。

2 当社は、お客様の個人情報を下記の目的で使用いたします。

- ① クラウドサービス等の各種サービスの提供のため
- ② 本サービスの利用開始、終了、利用内容変更・更新、停止、解約、追加等のお客様管理のため
- ③ 請求処理、入金確認、支払の督促等の業務のため
- ④ アプリケーションサービスを提供する上で必要な情報等をお客様にお届けするため
- ⑤ ソフトウェア保守サポートサービスにお問い合わせいただいた際の本人確認のため
- ⑥ 現在ご提供のサービス、新サービス開発に対するご意見の聴取のため
- ⑦ アプリケーションサービスの利用状況を把握し、お客様により満足いただけるようアプリケーションサービスを改良するため
- ⑧ 営業活動において、商品ご紹介などでメール、電話、ご訪問をさせていただくため
- ⑨ 当社の広告宣伝に対してご興味を持っていただいた方に、更に詳しい資料、商品情報をご提供するため

3 当社は、前項の使用範囲内で業務委託先にお客様の個人情報を開示することができるものとします。

4 当社は、以下のいずれかに該当する場合にはお客様の個人情報を第三者に開示することができるものとします。

- ① あらかじめお客様の同意が得られている場合
 - ② 法令にもとづき開示しなければならない場合
 - ③ 人の生命、身体または財産の保護に必要があり、お客様の同意を得ることが困難な場合
 - ④ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進に特に必要であって、お客様の同意を得ることが困難な場合
 - ⑤ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力の必要がある場合であって、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- 5 当社は、アプリケーションサービスを提供するために必要な場合に限り、お客様へ個人情報の開示を求めることができるものとします。

第23条（権利譲渡の禁止）

お客様は、本規約によって生ずる権利の全部または一部を、書面による当社の事前の許諾なく、第三者に対し譲渡、貸与その他の方法で利用させないものとします。

第24条（本サービスの管理）

お客様は、本サービスの内容に基づく適切な管理・運営を図るものとします。

第25条（準拠法および合意管轄）

- 1 本規約は、日本法を準拠法とします。
- 2 本規約に関連して発生した紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第26条（協議事項）

本規約に定めのない事項、又は本規約に関し擬義が生じた場合は、各当事者は、誠意を持って協議のうえ円満に解決を図るものとします。